

# 大分県地震・津波防災アクションプラン 目標指標一覧

柱	施策項目	アクションプラン項目	目標指標	直近の実績値		数値目標	
				年度	年度	年度	年度
1 事前防災	(1) 津波防災対策	海岸保全施設の整備	1 海岸保全施設整備延長	26.1km	H29	32.9km	R5
		耐震強化岸壁の整備	2 耐震強化岸壁整備率	54%	H29	66%	R2
		住民等への情報提供	3 県民安全・安心メール及び防災アプリの登録数	26,281人	H29	37,000人	R5
	(2) 建築物の耐震化等	住宅の耐震化	④ 住宅の耐震化率	75%	H27	82%	R2
		警察署の耐震化	5 警察署の耐震化率	93%	H29	100%	R5
		消防庁舎の耐震化	6 消防庁舎の耐震化率	92%	H29	100%	R5
		病院の耐震化	7 病院の耐震化率	82%	H29	90%	R5
		社会福祉施設の耐震化	8 社会福祉施設の耐震化率	96%	H29	98%	R5
		特定建築物の耐震化	9 特定建築物の耐震化率	88%	H29	94%	R2
		家具等の固定化	10 家具(テレビ、タンス、食器棚等)の固定率	44%	H29	50%	R5
		水管橋等の耐震化〔県企業局管理：電気事業〕	11 既存施設の耐震化率	90%	H29	95%	R3
		水路工作物の耐震化調査〔県企業局管理：電気事業〕	12 既存施設の耐震調査率	39%	H29	73%	R3
		浄水場等の耐震化〔県企業局管理：工業用水道事業〕	13 既存施設の耐震化率	45%	H29	64%	R3
		水道施設(隧道)の劣化状況等の点検〔県企業局管理：工業用水道事業〕	14 給水ネットワークを活用した水道施設(隧道)点検率	20%	H29	100%	R3
	(3) 火災対策	住宅用火災警報器の設置	15 推計設置率	80%	H29	100%	R5
		重点密集市街地の整備	16 改善した重点密集市街地の面積	20.4ha	H29	26.4ha	R2
	(4) 土砂災害・地盤災害対策	土砂災害対策(土石流対策・がけ崩れ対策・地すべり対策)	17 土砂災害対策施設整備率	29.4%	H29	31.8%	R5
		山地災害の防止対策	18 山地災害危険地区整備数	2,158地区	H29	2,162地区	R5
	(5) ライフライン・インフラの確保対策	ライフライン事業者との連携強化	19 官民連携会議の開催	1回	H29	1回	毎年度
		水道施設の基幹管路の耐震化	20 基幹管路の耐震化延長	142.6km	H29	168km	R5
		道路橋の耐震補強	21 緊急輸送道路における橋梁耐震補強率	91%	H29	100%	R1
	(7) 防災教育・防災訓練の充実	学校における防災教育の推進	⑳ 地域の実情に応じた避難訓練等の実施率	100%	H29	100%	毎年度
		地震体験車等の活用	23 地震体験車等による体験者数(1年度間)	11,243人	H29	11,000人以上	毎年度
	(8) ボランティアとの連携	災害ボランティアセンターの体制整備	24 大分県災害時社協支援専門員数	6名	H30	22名	R4
	(9) 総合的な防災力の向上	自主防災組織の結成促進	㉕ 自主防災組織率	96.7%	H29	100%	R5
		防災士の養成	㉖ 自主防災組織等(住民30人以上)への防災士確保割合	71.5%	H29	100%	R5
		女性防災士の養成	㉗ 防災士における女性防災士の割合	13.5%	H29	20%	R5
		自主防災組織の活動促進	㉘ 自主防災組織避難訓練等実施率(津波浸水想定区域内に居住地域がある自主防災組織等)	58.8%(76.3%)	H29	90%(100%)	R2
		地域における消防の充実・強化	㉙ 消防団員の条例定数に対する割合	91.1%	H29	91.7%	毎年度

柱	施策項目	アクションプラン項目	目標指標	直近の実績値		数値目標	
				年度	年度	年度	年度
2 災害発生時対応とそれへの備え	(1) 災害対策本部の機能強化	市町村の災害対策本部の機能強化への支援	㉓ 災害対策本部設置・運営訓練等実施市町村数	9市町村	H29	18市町村	R3
		市町村の業務継続計画(BCP)の策定への支援	㉔ 業務継続計画(BCP)策定市町村数	9市町村	H29	18市町村	R3
	(2) 救助・救命対策	災害派遣医療チームの機能強化	32 大分DMAT隊員登録者数	507人	H29	600人	R5
		災害医療コーディネート体制整備	33 災害医療コーディネーター数	25人	H29	60人	R5
	(3) 医療対策	災害拠点病院の機能強化	34 災害拠点病院の耐震化率	93%	H29	100%	R1
			多数の傷病者の受入れを想定した災害実動訓練を実施した災害拠点病院の割合	35	86%	H29	100%
	(5) 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	民間物流事業者との協力体制の確立	36 総合防災訓練(実動訓練)での訓練回数	1回	H29	1回	毎年度
			37 官民連携会議の開催	1回	H29	1回	毎年度
	(7) 食料・水、生活必需品等の物資の調達	備蓄スペースの確保・分散化	㉚ 市町村指定避難所数に占める備蓄箇所数の割合	23.4%	H29	30%	R5
	(8) 避難者等への対応	避難行動要支援者への避難支援	㉛ 平常時から地域へ避難行動要支援者名簿情報を提供している者の割合	41%	H29	60%	R5
			福祉避難所の指定	㉜ 福祉避難所(福祉避難スペースを含む)を指定している小学校区の割合	62.6%	H29	100%
		外国人への支援	41 通訳・翻訳ボランティア確保数	18人	H29	30人	R5
		被災建築物応急危険度判定士の確保	42 被災建築物応急危険度判定士の登録者数(安定した確保数)	848人	H29	750人以上	毎年度
		被災宅地危険度判定士の確保	43 被災宅地危険度判定士の登録者数	584人	H29	600人	R4
		応急仮設住宅供給体制の確立	44 建設可能地データ整備市町村数(精度の高い情報の維持)	18市町村	H29	18市町村	毎年度
		円滑な避難所運営の実現	㉝ 避難所運営マニュアル策定市町村数	13市町	H29	18市町村	R1
		(9) 帰宅困難者等への対応	宿泊場所の確保	㉞ 協定締結市町数	4市町	H29	17市町
	コンビニ、外食店等立ち寄り所として利用		47 協定締結事業者数	12社	H29	15社	R5
	(11) 遺体処理対策	広域火葬計画及び葬祭用品確保体制の周知	48 市町村説明会の開催回数	1回	H29	1回	毎年度
	(12) 災害廃棄物等の処理対策	災害廃棄物の円滑な処理	49 災害廃棄物処理研修会の開催	2回	H29	2回	毎年度
	(15) 様々な地域的課題への対応	孤立集落の通信手段の確保	50 避難所情報に関するサイン旗を使用した訓練等実施回数	1回	H29	1回	毎年度
			51 衛星携帯電話の操作訓練等実施回数	-	-	1回	毎年度
		ため池対策	52 整備ため池数	518箇所	H29	572箇所	R5
	文化財における耐震対策の推進	53 文化財の現状に応じた修理や耐震対策の実施	95%	H29	100%	R5	
	(1) 被災者等の生活再建等の支援	地震保険の加入促進	54 地震保険加入世帯率	24.6%	H29	30.5%	R5
		(2) 経済の復興	企業への事業継続計画(BCP)の策定支援(大企業)	55 BCP策定企業の割合(大企業)	65%	H29	100%
	企業への事業継続計画(BCP)の策定支援(中小企業)		56 BCP策定企業の割合(中小企業)	23%	H29	30%	R5

※目標指標の番号で○抜きの数字が市町村との共有目標指標です。